

大学地域連携課題解決支援事業 2021 募集案内

□活動提案の募集対象自治体

滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市

□募集期間

2021(令和3)年1月8日(金)~2021(令和3)年2月19日(金) 16 時必着

□支援(助成)期間

2021 (令和 3) 年 4 月~2022 (令和 4) 年 3 月

<問合せ先・応募先>

一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町 1-1 日本生命大津ビル4階

E-mail: info@kanbiwa.jp

TEL: 077-526-8850 FAX: 077-526-8851

□大学地域連携課題解決支援事業について

環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、滋賀県内に立地する大学の持つ多様な知的資源の地域への還元を促進するとともに、県内 14大学等に通学する約3万5千人の学生が、地域課題の解決に貢献し、それを通して、滋賀の人々や生活文化、風景、産品などの魅力に出会い、交流を深めることで、滋賀に愛着を持っていただくことを目指し、平成24年度から活動支援を行っています。

平成 28 年度からは、事業計画および取組期間を標準 2 年間(短期大学においては1年未満での事業も応募可能)とし、じっくりと実施いただけるように改善しました。さらに、大学の知的資源、シーズ等の提案と各自治体の地域課題・取組テーマのマッチングを済ませた提案を募集することで、新年度の 4 月からの活動がよりスムーズに進められる工夫をしました。

□活動提案

コンソーシアムに加盟する自治体(滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、 東近江市)における地域の課題解決に向けた、地域住民と大学等のゼミ等と連携した提案 (教育研究、地域活動等の取組)を募集します。**提案事業については主に学部学生が主体と** なって活動する取組とします。

本コンソーシアムは「持続可能な開発目標に向けて」と題する第3ステージ宣言を行い、 SDGsの達成を大きな共通目標として、これまで以上に多様で新しい連携・協働を進め、実 り多い成果を積み重ね、滋賀の地域の発展に貢献していくことを表明しました。本事業にお いても、SDGs の達成に向けた取組として活動していきます。

新規事業については、**取組期間は標準 2 年間(1 年間の取り組みでも可、また、短期大学においては1 年未満でも可)**とします。また各年度末に事業報告書(事業終了年度末には最終成果報告書〈公表〉)を提出するとともに、地域交流フェスタでの中間成果報告会(ポスターセッション含む)において、各年度の中間報告を行うものとします。

令和2年度から令和3年度に継続予定の事業については、令和2年度の事業計画・取組を 踏まえた取組事業内容の申請が必要です。

(別表 1 は令和2年度に採択された大学地域連携課題解決支援事業の一覧です。No.1~No.7は令和2年度で終了する事業、No.8~No.15は令和2年度から開始した事業です。)

地方創生にふさわしい地域住民主体の地域課題解決への貢献、U・Iターンを含めた地域 人材育成・若者地域定着の期待に応える大学のゼミや学生の活動などについて積極的な提 案を期待します。

〔支援限度額、件数〕: 実施年度あたり支援額上限 15万円とし、新規・継続事業を合わせた採択件数に応じて予算総額内で支援額を調整の上、決定いたします。

〔対象経費〕〕: 消耗品費、旅費、印刷費、通信運搬費、役務費など(人件費は含まない)

□応募対象者

提案は、大学関係者(教職員、学生)、自治体・地域関係者のいずれも応募できますが、 提案者が地域関係者で自治体以外の場合は、各自治体の環びわ湖大学・地域コンソーシアム 窓口担当者を通して応募して下さい。また、他の機関から助成を受けている取組は応募対象 外となりますので気をつけて下さい。

提案者は活動の中核となる者とし、事業の管理・運営に責任を持って行う者とします。ただし、助成金の執行は、大学関係者(教職員のみ)に行って頂きます。

□支援事業の選定方法

提案の審査は、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携課題解決支援事業選 考委員会において選定します。

〔審査の評価基準〕

- 1. 必要性(課題の背景・課題の明確さ、目標設定のユニークさ等)
- 2. 計画性や具体性(課題解決の手法、取組スケジュールの具体性等)
- 3. 地域性(地域の特性や独自性が活かされた取組、地域住民との協働等)
- 4. 発展性(地域や大学教育等の活性化へ効果、継続性等)
- 5. 適切性(取組の実施体制、助成金の管理体制等)
- 6. 以上の他、活動テーマや取組大学のバランス等を考慮して選定します。

□申請方法

次により必要書類を電子メールで提出して下さい。

【提出期限】2021年2月19日(金)16時必着

【提出書類】別紙(様式1)「活動提案書」 ※参考資料の添付可

【提 出 先】一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム 事務局

<問合せ先・応募先>一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町 1-1 日本生命大津ビル4階

□採択・事業実施スケジュール

2021年1月8日~2021年2月19日 提案募集期間

各自治体の地域課題・取組テーマと大学等の知的資源、学生活動のマッチングにより、活動提案書を作成し、応募

2021年3月上旬 令和3年度提案事業の選考委員会

2021年3月下旬 提案事業の内定のお知らせ

2021年4月 令和3年度提案事業の助成決定通知、助成金の支払い請求、 提案事業の実践

2021年11~12月 「大学地域交流フェスタ」に参加、成果(経過)の中間報告 2022年3月中旬 事業報告書(2年目は最終成果報告書)、収支報告書の提出

「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」 大学地域連携課題解決支援事業 2021 活動提案書

大学地域連携課題解決支援事業について、以下のとおり活動提案書を提出します。

1. 取組テーマ	〔SDGs 目標番号(複数可):目標〇、目標〇、目標〇
2. 提案者	組織・団体名: 代表者の役職・氏名: 住所:
(担当者)	役職・氏名: 連絡先:(電話) (ファックス) (メールアドレス)
3. 自治体 担当者	自治体・所属: 役職・氏名: 連絡先:(電話) (ファックス) (メールアト・レス)
4. 大学担当者	大学・所属: 役職・氏名: 連絡先:(電話) (ファックス) (メールアト・レス)
5. 取組内容	(1) 地域課題の内容、取組の背景・目的(簡潔に 150 文字以内) ※継続の場合は令和 2 年度の成果、令和 3 年度の展望
	(2) 具体的な取組内容 (簡潔に 200 文字以内)
	(3) 取組体制 ※取組に参画する組織・団体名と役割、大学の役割を明確に記載

	(4) 実施スケジ	ュール ※新	規は令和3~4年度、継	続は令和3年度			
	(5) 期待される成果等 ※定性的効果、定量的効果等(具体的な成果目標について)						
6. 事 業 予 算	※助成金の使途を記入して下さい。他の予算があり、その経費も充当する場合は備考欄に、予算名と金額を記入して下さい。 ※令和2年度からの継続予定事業は、令和3年度分の予算のみを記入して下さい。						
(助成金の執	※経費区分は(1)消耗品費、(2)旅費、(3)その他(印刷費、通信運搬費、役務費等)とし、						
行は、大学関係	項目欄に具体的な支出内容を記入して下さい。 ※事業が複数ある場合は、それぞれ小計を、行が足りない場合は適宜追加して下さい。						
者(教職員)と	事業内容	経費区分	項目	金額(円)	備考		
すること。)	(3年度)						
		(小計)					
	(4年度)						
7 4 7 11 10 10		(小計)					
7. 自治体担当							
者のコメント							
(自治体として期待する成							
果等)							
NC 13 /							

- ※文字の大きさは 10.0 ポイントで統一して下さい。
- ※必要に応じて、記入スペースを増やして下さい。
- ※SDGs17の目標(次葉)を参考に、取組テーマ欄に目標番号を記入して下さい。

SUSTAINABLE GOALS





































「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」(外務省仮訳)より

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- **目標 7**. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを 確保する
- **目標 8**. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- **目標 9**. 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノ ベーションの推進を図る
- 目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化 への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- **目標 16.** 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- **目標 17**. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性 化する
 - ※ SDGs (持続可能な開発目標) 17 の目標と 169 のターゲットは、環びわ湖大学・ 地域コンソーシアムのホームページに掲載しています。